

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証一覧表

No	補助・単独	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業 始期	事業 終期	事業費 (実績額)	(円)			定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果		
								国費		その他 (県費・寄附 金等)		一般財源	効果	具体的な理由
								臨時交付金	臨時交付金以外					
1	単独	門川町価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症及び電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響による家計の負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯等に対し、3万円の支援金を給付する。 ②交付金 ③想定支援世帯 2,740世帯 うち令和5年度住民税非課税世帯数 2,720世帯 家計急変世帯数 20世帯 ④事務費（人件費、需用費、役務費、委託料）	福祉課	R5.6	R6.1	83,006,583	82,717,000			289,583	支給世帯数：2,698世帯	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症及び電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により家計への負担が大きい低所得世帯等への支援に繋がった。 実施後のアンケート調査(61件回答) 61件中56件が「給付金が家計の助けになった・やや助けになった」と回答。
2	単独	原油価格・物価高騰対応としての学校給食費負担軽減事業	①コロナ禍における食材の高騰分が学校給食実施に係る子育て世帯の負担増加につながらないよう食材に係る費用を措置する。 ②町内小・中学校学校給食実施に係る食材高騰分の食材購入費（賄材料費） ③学校給食センターで調理する毎食約1,560食 ④町内小・中学校に在籍している児童生徒の保護者	教育課	R5.6	R6.3	6,858,510	4,314,000			2,544,510	①給食費一食単価 小学校240円→実績266円 中学校275円→実績308円 ②給食提供日数（年間） 小学校197日 中学校196日 ③学校給食摂取基準 エネルギー650kcal→実績630kcal たんぱく質26.8g→実績25.4g 脂質18g→実績22.8g	1.非常に効果的であった	物価高騰により食材が値上がりしたため、令和5年度当初に作成した献立は、給食費内でエネルギー量を満たすことができず、デザートもあまり提供できなかった。給食費不足分を交付金で措置することにより、エネルギー量および給食提供日数やデザート提供回数を確保でき、食材のレベルを落とすことなく地場産品も継続して活用することができた。子育て世帯の負担増加につながらないよう安全安心な給食を提供できた。
3	単独	水道企業会計繰出（水道料減免分）	①コロナ禍におけるエネルギー高騰の影響を受けている住民生活を支援するため、住民生活支援事業として水道料金を減免し、地域経済の活性化を図る。また、公的機関を除き支援を行う。 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金（基本料金5ヶ月分）の免除に要する費用を交付対象経費とする。 ③簡易水道分、水道事業分、減免に伴うシステム改修 ④水道事業及び簡易水道事業	環境水道課	R5.6	R6.2	55,480,000	43,385,000			12,095,000	①減免額 【上水】54,827,850円 【簡水】794,860円 【合計】55,622,710円 ②減免件数 【上水】延べ37,401件 【簡水】延べ560件 【合計】延べ37,961件 ③システム改修 275,000円	2.効果的であった	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた住民及び事業所に対し負担軽減を図ったことで、地域経済への支援として効果があった。
4	単独	門川元気振興券販売事業	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰により大きな影響を受けている町民や事業者を支援するため、プレミアム付商品券を販売し、落ち込んだ消費者の購買意欲を高揚させ、町内商工業の振興を図る。 ②商品券作成に係る印刷製本費、商工会への販売事務補助金、販売当日のテント使用料及び賃借料 ③元気振興券等印刷代、リース代、商品券プレミアム分補助金、商工会事務費補助金、その他の財源は県補助金（県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業、物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業） ④商工会およびプレミアム付商品券購入者	地域振興課	R5.6	R6.2	39,315,752	11,000,000			28,315,752	①商品券販売総額：156,299,000円 ②利用可能加盟店舗数：197店舗 ③商品券換金額：155,808,500円 ④換金率：99.69%	1.非常に効果的であった	新型コロナ禍の長期化や物価高騰等の影響により深刻な打撃を受けた事業所及び町民支援の経済活性化対策として、広く有効的に利用していただくことができた。
5	単独	畜産業再生飼料価格高騰緊急対策事業	①コロナ禍における飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対して、飼料価格高騰の負担を軽減するため購入費の一部を支援する。 ②町内畜産農家への補助金 ③対象農家38農家（繁殖牛、養豚、養鶏）	農林水産課	R5.6	R5.10	12,777,600	10,000,000			2,777,600	①申請件数：30件 ②申請額：12,777,600円	1.非常に効果的であった	飼料価格高騰によって経費が圧迫されている事業者に支援を行うことで、経営改善を図ることができた